

平成 20 年 3 月期 決算短信

平成 20 年 5 月 14 日

上場会社名 株式会社ミクニ
コード番号 7247

代表者(役職名) 代表取締役社長
取締役兼執行役員
問合せ先責任者(役職名) 財務・経理本部長

定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

上場取引所 東証二部
URL <http://www.mikuni.co.jp/>

生田允紀 (氏名)
櫻井榮一 (氏名) TEL 03-3833-0392

配当支払開始予定日 平成20年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益又は 当期純損失(△)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	98,457	3.0	3,052	2.0	2,193	△24.8	△317	—
19年3月期	95,546	11.4	2,992	△25.0	2,917	△33.4	1,383	△37.9

	1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	△9 35	—	△1.3	2.6	3.1
19年3月期	40 75	—	5.8	3.6	3.1

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 △254百万円 19年3月期 128百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	84,861	24,995	27.1	678 70
19年3月期	84,097	26,601	29.5	731 95

(参考) 自己資本 20年3月期 23,029百万円 19年3月期 24,845百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	2,426	△5,421	3,696	3,370
19年3月期	2,911	△5,292	2,459	2,516

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
19年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	11 00	11 00	373	27.0	1.6
21年3月期 (予想)	—	6 00	6 00	373	—	1.6
					27.1	

3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	48,900	0.2	800	△36.3	600	△55.3	200	△69.3	5 89
通 期	100,000	1.6	2,100	△31.2	1,600	△27.1	750	—	22 10

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動） 無
 (注)詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 (注)詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
 ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 34,049,423株 19年3月期 34,049,423株
 ② 期末自己株式数 20年3月期 117,248株 19年3月期 104,680株
 (注)1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	80,135	0.3	1,680	△24.6	1,306	△46.5	785	△48.5
19年3月期	79,896	9.2	2,227	9.2	2,443	2.3	1,525	15.9

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	23	15	—	—
19年3月期	44	94	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円		円	銭
20年3月期	70,796	19,803	28.0	583	63		
19年3月期	69,391	20,499	29.5	603	91		

(参考) 自己資本 20年3月期 19,803百万円 19年3月期 20,499百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により、これらの業績予想とは異なる場合がありますことをご承知置きください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度のわが国経済は、上半期は企業の設備投資などに支えられ堅調に推移していましたが、下半期以降、原油価格の一段の高騰や原材料価格の高止まりの影響、米国に端を発したサブプライムローン問題を背景とした金融・株式市場の混乱などにより、景気は不透明感が強まる状況で推移しました。海外においても、米国経済は、サブプライムローン問題を中心として景気が後退する懸念もある状況で推移しましたが、アジア経済は、中国などを中心に拡大基調で推移し、また欧州経済についても堅調に推移しました。

当グループの主力製品が属する自動車業界では、四輪車の国内販売は前連結会計年度に比べて減少しました。また、二輪車につきましても、国内販売は前連結会計年度を下回りましたが、海外市場は特に中国・アセアン市場における需要の伸びが見られました。

このような経営環境下における、当グループの連結売上高は、前連結会計年度に比べて自動車関連品事業は、四輪車用製品、二輪車用製品ともに増加（前連結会計年度比 4.1%増）しました。ガス機器用制御機器類・車輛用暖房器類を中心とした生活・環境関連品事業は、主にガス機器用制御機器の国内市場の低迷により減少（前連結会計年度比 2.4%減）しましたが、輸入品販売等事業は、航空機用部品・芝管理機械ともに増加（前連結会計年度比 2.0%増）しました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、984億5千7百万円（前連結会計年度比 3.0%増）となりました。

損益の状況につきましては、原材料価格の高止まりの影響及び設備投資に伴う減価償却費などの増加がありましたが、主にアジア地域における売上の増加があり、また、経費につきましても原価低減等の改善策を進めてまいりました結果、営業利益は、30億5千2百万円（前連結会計年度比 2.0%増）、経常利益は、当連結会計年度において平成18年4月に設立したインドネシア現地法人に対して、持分法を適用したこと及び下半期に大きく影響を受けた円高などの為替要因により、21億9千3百万円（前連結会計年度比 24.8%減）となりました。当期純損益は、持分法適用の関連会社のユーキャル フュエル システムズ リミテッド社の株式に対する投資有価証券評価損を特別損失として計上した結果、3億1千7百万円の当期純損失となりました。

事業の種類別 連結売上高の状況は以下のとおりであります。

【自動車関連品事業】

四輪車・二輪車・汎用エンジン用燃料供給装置類やエンジン関連機能部品類の製造販売を中心とする自動車関連品事業の売上は、四輪車用製品は、国内市場では軽自動車が減少しましたが、小型四輪車用は堅調に推移しました。海外におきましてはアジア及び北米市場において増加しました。

また、二輪車用製品は、国内市場では減少しましたが、海外におきましては中国・アセアン市場での需要が堅調に推移したことにより増加しました。

その結果、自動車関連品事業の売上高は、687億4千2百万円（前連結会計年度比 4.1%増）となり、営業利益は、原材料価格の高止まりの影響及び減価償却費の増加がありましたが、28億4千万円（前連結会計年度比 2.1%増）となりました。

【生活・環境関連品事業】

ガス機器用制御機器類、車輛用暖房器類の製造販売を中心とする生活・環境関連品事業の売上は、ガス機器用制御機器類は、中国市場においては増加しましたが、欧州及び国内市場においては需要が低迷したことにより減少しました。車輛用暖房器類は、国内向けバス用、シベリア向け建設機械用等の需要がありました。福祉介護機器及び健康・美容機器類等は、簡易加湿器の売上が伸長したものの、全体では減少しました。

その結果、生活・環境関連品事業の売上高は、84億5千3百万円（前連結会計年度比 2.4%減）となり、損益につきましては、前連結会計年度に比べて改善は進んでおりますが、自動車関連品事業と同様に原材料価格の高止まりの影響もあり、4億5千4百万円（前連結会計年度は6億5千1百万円の営業損失）の営業損失となりました。

【輸入品販売等事業】

航空機用部品、芝管理機械等の輸入販売を中心とする輸入品販売等事業の売上は、航空機用部品が航空機市場の好景気を背景に、既存品の需要増加及び新規受注があり増加しました。芝管理機械は、ゴルフ場の設備投資等の需要があり、輸入品・国産品ともに増加しました。

その結果、輸入品販売等事業の売上高は、212億6千1百万円（前連結会計年度比 2.0%増）となりましたが、営業利益は、6億6千6百万円（前連結会計年度比 22.6%減）となりました。

	平成19年3月期	構成比	平成20年3月期	構成比	増減
自動車関連品事業	66,041百万円	69.1%	68,742百万円	69.8%	2,700百万円
生活・環境関連品事業	8,657	9.1	8,453	8.6	△204
輸入品販売等事業	20,846	21.8	21,261	21.6	415
合計	95,546	100.0	98,457	100.0	2,911

事業の所在地別 連結売上高の状況は以下のとおりであります。

【日本】

日本では、四輪車用製品は前連結会計年度に比べて増加しましたが、二輪車用製品は北米市場への輸出が下半期より減少しました。ガス機器用制御機器類は、海外向けは増加しましたが、国内向けはガス機器市場の低迷の影響を受け、全体では減少しました。輸入品販売等事業は、航空機用部品、芝刈機・芝管理機械ともに需要が好調に推移した結果、増加しました。

その結果、日本における売上高は、747億7百万円(前連結会計年度比 0.0%増)となりましたが、営業利益は、16億1千6百万円(前連結会計年度比 24.0%減)となりました。

【北米】

北米では、四輪・二輪車用製品ともに自動車関連品が増加しましたが、航空機用部品の売上は減少しました。

その結果、北米における売上高は、55億6千4百万円(前連結会計年度比 1.6%増)となりましたが、営業利益は、2億9千5百万円(前連結会計年度比 28.8%減)となりました。

【欧州】

欧州では、二輪車用製品は増加しましたが、ガス機器用制御機器類は減少しました。

その結果、欧州における売上高は、15億2千7百万円(前連結会計年度比 3.5%減)となりましたが、営業利益は、6千7百万円(前連結会計年度比 603.8%増)となりました。

【アジア】

アジアでは、二輪車市場の需要の伸びに支えられ、中国・アセアン地域での二輪車用製品が大幅に増加しました。四輪車用製品も各アジア地域で堅調に推移しました。ガス機器用制御機器類は、中国での需要が増加しました。

その結果、アジアにおける売上高は、166億5千8百万円(前連結会計年度比 20.7%増)となり、営業利益は、12億6千3百万円(前連結会計年度比 101.3%増)となりました。

※注 なお、上記の営業利益には「消去又は全社」の数値は含まれておりません。

【次期の見通し】

今後の見通しにつきましては、原材料価格については今後も高止まりをする傾向にあることに加え、米国に始まったサブプライムローン問題を背景とした株式市場の低迷、為替の動向等、企業を取り巻く経営環境は、厳しい状況が続くと予想されます。

このような経営環境において次期の連結業績を予想いたしますと、当連結会計年度に比べて収益が厳しくなると予想しており、その事由として以下の要因を見込んでおります。

- ① 為替の要因
- ② 原油価格の高騰や原材料価格の高止まりによるコストの増加
- ③ 品質の向上や将来の成長のための開発・設備投資については、製造業として、これからも積極的に行いたいと考えており、それらの投資に伴う減価償却費の増加。

これらの要因を勘案し、現時点で見込まれる当グループの次期(平成21年3月期)連結業績の見通しにつきましては、売上高1,000億円、営業利益21億円、経常利益16億円、当期純利益7億5千万円の見込みとなりますが、8ページに記載の「中長期的な経営戦略及び対処すべき課題」に記載の諸施策を着実に実行することにより、平成22年3月期にて増収増益を実現するよう努めてまいります。

【連結業績の推移】

(単位：百万円)

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期 (予 想)
売上高	76,689	75,750	85,777	95,546	98,457	100,000
営業利益	4,270	3,697	3,990	2,992	3,052	2,100
経常利益	3,236	3,714	4,380	2,917	2,193	1,600
当期純利益	1,580	1,491	2,228	1,383	△317	750

- (注) 1. 平成21年3月期の連結業績につきましては、現時点での予想数値であります。
 2. ここに記載されている次期の見通しは、将来の予測であって、リスクや不確定要素を含んだものです。
 従いまして、実際の業績は、様々な要因の変化により記載の見通しとは異なる場合がありますことをご承知おき下さい。

(2) 財政状態に関する分析

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、33億7千万円(前連結会計年度末比8億5千4百万円の増加)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、24億2千6百万円(前年同期比4億8千4百万円の減少)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益、減価償却費、投資有価証券評価損が、たな卸資産の増加及び未払金の減少等で一部相殺されたものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、54億2千1百万円(前年同期比1億2千8百万円の増加)となりました。

これは主に、固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、36億9千6百万円(前年同期比12億3千7百万円の増加)となりました。

これは主に、借入金の増加によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針は、業績及びその時点での経営状況に応じた成果の配分を行うこととしております。

当連結会計年度は、持分法適用の関連会社の株式に対して投資有価証券評価損を特別損失として計上した結果、連結の当期純損益は、この特殊要因により損失となりました。しかし、配当原資となる当社の当期純損益は利益を確保しております。

これらの状況を総合的に勘案いたしました結果、業績厳しい折でございますが、株主様からの日頃のご支援に報いるため、期末配当につきましては、前年同様、1株につき普通配当を11円とする議案を定時株主総会に付議させていただく予定です。

また、次期の配当につきましては、「次期の見通し」にて記載しました通り、様々なコストの増加要因が見込まれます。また、将来の成長のための内部留保にも配慮しなければならないこともあり、次期の配当につきましては、1株につき普通配当を6円と予想しております。

【ご参考 配当金の推移】

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期 (予想)
1株当たり配当金(年間)	10.0円	10.0円	11.0円	11.0円	11.0円	6.0円
配当性向(連結)	22.4%	24.4%	17.7%	27.0%	—	27.1%

- (注) 1. 平成21年3月期の配当につきましては、現時点での予想数値であります。
 2. 平成20年3月期の連結配当性向が「—」になっておりますのは当期純損益が損失であったためであります。
 3. 平成20年3月期の配当につきましては、平成20年6月27日開催予定の第86回定時株主総会に付議する予定の数値です。
 4. 平成16年3月期の配当につきましては、記念配当5円を含んでおります。
 5. ここに記載されている次期の見通しは、将来の予測であって、リスクや不確定要素を含んだものです。従いまして、実際の業績は、様々な要因の変化により記載の見通しとは異なる場合がありますことをご承知おき下さい。

(4) 事業等のリスク

当グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクとして、下記のようなものがあり、投資家の判断に影響を及ぼす可能性がある事項と考えております。なお、文中における将来に関する事項は、本資料発表日時点において当グループが判断したものであり、将来発生しうる全てのリスクを必ずしも網羅したものではありません。

① 競合・需要変動等に関するもの

当グループの主力製品として自動車用部品があります。国内外の景気の動向、需要の変化、部品業界他社の供給停止などは、納入先メーカーの生産数の変化を通じて、影響があるものと認識しております。

また、部品業界における競争は、高い技術力はもちろんのこと価格面においてもグローバルな競合状況にあり、このことは顧客である自動車メーカーからの受注状況に影響いたします。

② 製品の品質に関するもの

当グループの提供する製品には製造上の欠陥が生じるリスクがあります。世間情勢及び法改正など、欠陥に対する責任を問われるリスクが高まってきております。さらに社会的評価の低下は、顧客の購買意欲を低減させる可能性があり、当グループの経営成績および財政状態に重大な影響があるものと認識しております。

③ 海外拠点に関するもの

当グループは、日本の他に北米、欧州、アジアに製造・販売拠点を展開しておりますが、それぞれの国や地域において次のようなリスクがあり、これらの事象が発生した場合は、当グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・法律・規制・税制等の急激な変更
- ・労働環境の違いによる争議等の発生
- ・テロ、戦争等による社会的混乱
- ・電力等のインフラ面の障害
- ・コピー製品等の当グループが保有する知的財産権への侵害
- ・為替の大きな変動

④ 大規模地震に関するもの

当グループの日本国内における拠点の多くが東海地震および都市直下型地震の対象地域に点在しております。大規模地震の発生による被害を最小限に抑え、事業継続を図るべく、巨大地震対策小委員会を組織し、最新の免震装置を備えたデータセンター棟及び菊川工場の新生産棟など建屋の耐震性強化、従業員の安否確認システムの導入、復旧マニュアルの整備、防災訓練の実施等 各種の事前対策および復旧対策に取り組んでおりますが、実際の被災時には業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 原材料等に関するもの

当グループの提供する製品に必要とされる原材料・部品に関し、原材料及び原油の価格上昇は、グローバルな競合状況の中で全てを販売価格に反映できず、また、一部の特殊な原材料に関しては調達自体への影響も予想されるため、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 環境に関するもの

当グループの主力取引先である自動車業界を始めとした各社に対する、各国の排ガス規制、省エネ、リサイクル、製造工場の汚染物質の排出基準、製品に含まれる環境負荷物質の基準等、各種環境に関わる規制の強化により、当グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(注) 上記のリスクにつきましては、本資料発表日現在において当グループが判断したものであります。

2. 企業集団の状況

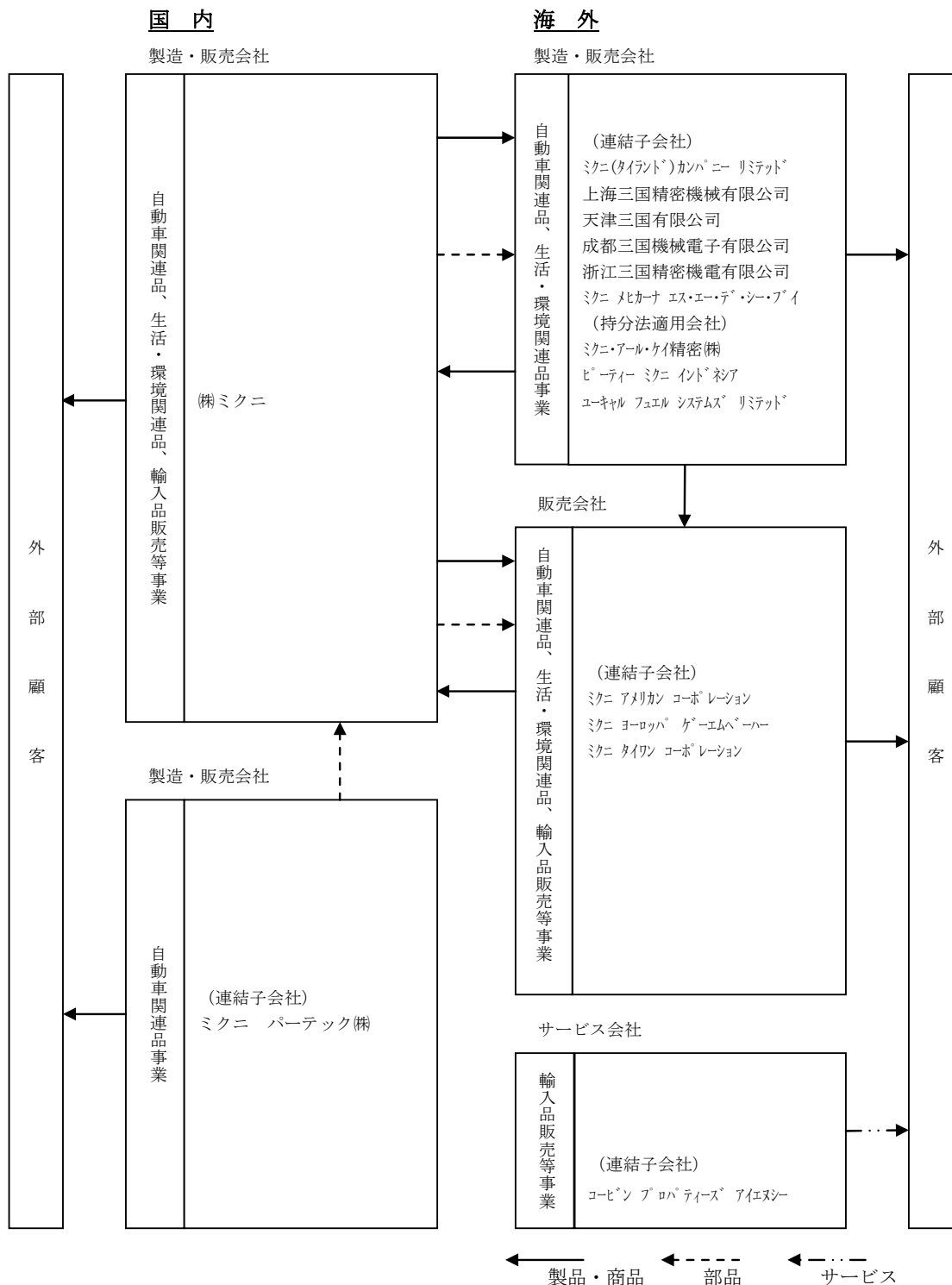
当グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株ミクニ）、子会社16社及び関連会社6社により構成されております。

事業は、燃料噴射関連品、気化器類、暖房器類、ポンプ類、ガス制御機器類等の製造・販売、航空機部品の輸入販売、不動産賃貸業等のサービス業を営んでおります。

事業系統図

事業の種類別セグメントについては、「自動車関連品事業」「生活・環境関連品事業」及び「輸入品販売等事業」に区分しております。

当グループ（当社及び当社の主要な関係会社）の状況について事業系統図で示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社経営の基本方針

当グループは、モノづくりを中心とした高収益体質企業を目指し、マーケットのニーズに対応した事業展開をしていくことを念頭に経営活動しております。このような観点のもと、①「お客様第一」を心がけたマーケットから学ぶ経営、②安全と環境に配慮した品質第一のものづくりとサービスをする経営、③「生きがいのある企業」を目指す経営、④法を遵守し自主性と相互信頼を重んじ、相手を尊重する経営、⑤夢を持ち、自己変革にはげみ、目標に対しチャレンジする経営をすることを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当グループは、売上高営業（経常）利益率、事業における市場シェア、自己資本比率、ROE（株主資本利益率）、ROA（総資産利益率）等の指標を参考としつつ、長期的視点での発展、企業価値の向上を目指しており、グループ企業一丸となった改革・改善に取り組んでおります。

(3) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当グループは、アルミ・真鍮・銅・レアメタルを中心とした原材料価格の高止まり、急激な為替変動、米国経済の景気後退に伴う影響を受けており、当グループを取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況が続くと予想されます。

このような状況下、自動車市場をはじめとした市場環境の変化に対応し、かつグループ全体が成長を続けるには、品質強化に加え、継続的な研究開発投資・設備投資が重要であると考え、積極的な戦略投資を行ってまいりました。今後につきましても、更なるグループ成長を目指し、収益の確保と効率的経営を行うことを基軸に、中長期的な視点に立った以下の経営課題をグループ一丸となって取り組んでまいりたいと存じます。

① 基盤事業の競争力強化

自動車関連事業を中心とした事業基盤を強化し、マーケティングを基軸とした特長ある基幹製品の創出と、グループ全体の開発効率の向上を図るとともに、機動的な体制への整備と組織再編を行う。

② 当グループならではの「ものづくり」にむけた取り組み

グループ企業それぞれの拠点の優位性を活かした効率的かつグローバルな視点での生産・供給体制を構築し、当グループならではの「品質」・「コスト」・「機能」にこだわり、ものづくり力・収益力を構築する。

③ 品質確保に向けた更なる取り組み

グループの競争力向上を図るため、あらゆる品質（経営品質、設計品質、製造品質、情報品質、管理品質、営業品質）の向上を図る。

④ 人材の確保と育成

グローバルな視点での人材確保と育成に努めるとともに、企業活動の源泉力となる社員一人ひとりの能力を向上させ、また、人と組織の活性化を図る。

⑤ 内部統制及びコンプライアンス体制の充実

財務報告の信頼性を高めるため、IT投資を含めた内部統制体制の充実とリスクマネジメントの強化を図るとともに、企業の社会的責任の重みを鑑み、当グループの社員一人ひとりにコンプライアンス意識の徹底・法令遵守の精神を根付かせる取り組みを行う。

⑥ 環境への貢献

企業の社会的責任である「環境保全」に対する認識をより一層強くし、環境関連法規遵守を含めた啓発活動を推進する。具体的には、地球温暖化防止対策に貢献する技術開発、資源・エネルギーの効率活用を目指した生産技術開発、グリーン調達及び物流等に対する取り組みを行う。

(各事業における取り組み)

事業環境		基 本 的 方 向 性	
自動車関連品	四輪機器事業	<input type="checkbox"/> 電子制御化の更なる進行・高度化 <input type="checkbox"/> 世界的なディーゼル市場拡大 <input type="checkbox"/> 新興市場の台頭	<input checked="" type="checkbox"/> 吸気系・動弁系コンポーネントの次世代対応（電子化・樹脂化） <input checked="" type="checkbox"/> 自動車に加え汎用・建設機械も含めたディーゼル製品拡販推進 <input checked="" type="checkbox"/> 吸気系・動弁系以外の新たなビジネス展開 <input checked="" type="checkbox"/> グローバル売上の更なる拡大
	一輪・特機事業	<input type="checkbox"/> 小型二輪車を中心とした世界市場規模の増大 <input type="checkbox"/> 排ガス規制の強化によるフューエルインジェクション化の進行	<input checked="" type="checkbox"/> 小型から大型まで対応したインジェクションシステム「iBeat」ブランドの定着化とグローバル市場での拡販推進 <input checked="" type="checkbox"/> 排ガス規制であるユーロⅢに対応したキャブレターの拡販推進 <input checked="" type="checkbox"/> レジャービークル用等のニッチな市場での確固たる地位の確保
生活環境	<input type="checkbox"/> 国内需要の低迷 <input type="checkbox"/> 欧州メーカーの中国展開	<input checked="" type="checkbox"/> 各国のガス機器の安全装置法制化等を機会に世界トップシェアを目指す <input checked="" type="checkbox"/> 水素センサ等の開発製品の用途開発と商品化展開を推進	
輸入品販売	<input type="checkbox"/> 専門商社からの脱皮（取扱い商品の拡大）	<input checked="" type="checkbox"/> 新規商権の取り込みと既存商権の維持により拡販を推進 <input checked="" type="checkbox"/> 新機種・新規アプリケーションに対する拡販活動を推進	

(4) その他、会社の経営上重要な事項

合弁会社株式譲渡に伴う合弁解消について

当社は、平成20年4月16日をもって、当社とインドのキャブレター リミテッド社との共同出資で設立した合弁会社 ユーキャルフューエル システムズ リミテッド社（当社 26.00%出資、キャブレター リミテッド社 23.32%出資、以下「ユーキャル社」）について、当社が保有する全株式をキャブレター リミテッド社に182百万円で譲渡し、同社との合弁契約を解消することを決議しました。

イ. 合弁解消の理由

当社とキャブレター リミテッド社は、昭和60年（1985年）にインド市場における自動車部品の製造販売を目的としてユーキャル社を設立し、これまで日系自動車メーカーのみならず現地メーカーにも販路拡大をまいりました。

これまで、ユーキャル社の経営は、当社とパートナーであるキャブレター リミテッド社との協議により進めてまいりましたが、昨今のインドの自動車市場の成長性は著しく、これらの市場環境に対応するにはキャブレター リミテッド社との共同経営方式では、相乗効果の実現の可能性が期待できず、部品メーカーとして市場環境に対応が遅れることの懸念があり、経営資源の最適化を図り、より一層柔軟かつ効率的に事業を展開することが双方の企業価値を高めるために最善であると判断し、両社の合意により合弁契約を解消することとしました。

ロ. 合弁解消の内容

当社が保有するユーキャル社の全株式をキャブレター リミテッド社に譲渡し、合弁契約を解消いたします。これにより今後、ユーキャル社は当社の持分法適用の関連会社から除外されます。

ハ. 今後のインド事業への取り組み

合弁解消後は、従来どおりユーキャル社がお客様に対し製品の品質保証と供給の責任を履行いたしますが、当面の間、ユーキャル社に対する当社の技術サポートと部品供給は継続いたします。

今後は、あらたに当社100%出資による新会社を設立し、当社独自の「ものづくり」を中心とした経営戦略をもって、伸張するインド自動車市場において、お客様に対するサービスに努めるとともに、グループの生産拠点の活用も含めて、インド事業の拡大を目指す所存でございます。

ニ. 当連結会計年度における影響

持分法適用の関連会社のユーキャル社株式の帳簿価額は、連結会計上、毎会計年度の持分利益を設立当初から積み上げる方式で現在の帳簿価額としておりました。その帳簿価額と譲渡予定価格の差額、1,077百万円を投資有価証券評価損として当連結会計年度の連結損益計算書に特別損失として計上しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(資産の部)					
I 流動資産					
現金及び預金	2,529		3,374		845
受取手形及び売掛金	20,640		20,413		△226
たな卸資産	11,071		11,811		740
繰延税金資産	1,430		1,312		△118
その他	1,803		1,978		174
貸倒引当金	△48		△109		△61
流動資産合計	37,427	44.5	38,780	45.7	1,352
II 固定資産					
有形固定資産					
建物及び構築物	9,806		11,355		1,549
機械装置及び運搬具	8,766		8,971		205
工具器具備品	1,592		1,565		△26
土地	13,066		13,069		2
建設仮勘定	2,331		1,917		△414
有形固定資産合計	35,563	42.3	36,879	43.5	1,316
無形固定資産					
のれん	—		128		128
その他	849		1,009		159
無形固定資産合計	849	1.0	1,138	1.3	288
投資その他の資産					
投資有価証券	8,416		5,778		△2,637
長期貸付金	44		17		△27
繰延税金資産	996		1,593		596
その他	1,062		875		△186
貸倒引当金	△262		△200		61
投資その他の資産合計	10,256	12.2	8,063	9.5	△2,193
固定資産合計	46,670	55.5	46,081	54.3	△588
資産合計	84,097	100.0	84,861	100.0	763

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形及び買掛金	13,286		12,987		△299
短期借入金	20,655		24,479		3,823
1年以内返済長期借入金	3,457		2,572		△885
未払金及び未払費用	4,941		3,543		△1,397
未払法人税等	625		198		△427
賞与引当金	1,537		1,409		△127
その他	323		700		376
流動負債合計	44,828	53.3	45,890	54.1	1,062
II 固定負債					
長期借入金	4,161		5,478		1,316
繰延税金負債	337		457		120
再評価に係る繰延税金負債	2,965		2,965		—
退職給付引当金	4,413		4,358		△54
負ののれん	82		—		△82
その他	708		716		7
固定負債合計	12,668	15.1	13,975	16.4	1,307
負債合計	57,496	68.4	59,866	70.5	2,369
(純資産の部)					
I 株主資本					
資本金	2,215	2.6	2,215	2.6	—
資本剰余金	1,700	2.0	1,700	2.0	—
利益剰余金	13,425	16.0	12,628	14.9	△796
自己株式	△33	△0.0	△39	△0.0	△5
株主資本合計	17,306	20.6	16,505	19.5	△801
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	2,369	2.8	1,494	1.8	△874
繰延ヘッジ損益	158	0.2	△69	△0.1	△228
土地再評価差額金	4,503	5.3	4,503	5.3	—
為替換算調整勘定	507	0.6	595	0.7	87
評価・換算差額等合計	7,539	8.9	6,524	7.7	△1,014
III 少数株主持分	1,755	2.1	1,965	2.3	210
純資産合計	26,601	31.6	24,995	29.5	△1,605
負債及び純資産合計	84,097	100.0	84,861	100.0	763

(2) 連結損益計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)
I 売上高	95,546	100.0	98,457	100.0	2,911
II 売上原価	82,093	85.9	84,940	86.3	2,846
売上総利益	13,452	14.1	13,517	13.7	65
III 販売費及び一般管理費	10,459	11.0	10,464	10.6	5
営業利益	2,992	3.1	3,052	3.1	59
IV 営業外収益	832	0.9	797	0.8	△34
受取利息	16		4		△12
受取配当金	55		88		33
持分法による投資利益	128		—		△128
賃貸収入	212		211		△1
為替差益	136		—		△136
負ののれん償却額	46		29		△16
その他	237		463		226
V 営業外費用	907	0.9	1,657	1.7	749
支払利息	483		474		△9
持分法による投資損失	—		254		254
退職給付会計基準変更時差異費用処理額	195		195		—
為替差損	—		434		434
その他	228		298		70
経常利益	2,917	3.1	2,193	2.2	△723
VI 特別利益	104	0.1	50	0.1	△54
固定資産売却益	98		30		△68
貸倒引当金戻入益	—		8		8
その他	6		12		5
VII 特別損失	592	0.7	1,390	1.4	797
固定資産売却等損失	119		164		45
投資有価証券評価損	—		1,077		1,077
関係会社整理損	21		—		△21
製品補償費	386		—		△386
その他	65		147		82
税金等調整前当期純利益	2,429	2.5	853	0.9	△1,575
法人税、住民税及び事業税	1,242	1.3	459	0.4	△782
法人税等調整額	△370	△0.4	355	0.4	725
少数株主利益(減算)	173	0.2	355	0.4	182
当期純利益又は当期純損失(△)	1,383	1.4	△317	△0.3	△1,700

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	2,215	1,700	12,513	△27	16,401
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△373		△373
役員賞与(注)			△120		△120
連結子会社の増加に伴う利益剰余金の増加高			21		21
当期純利益			1,383		1,383
従業員奨励福利基金への積立額			△0		△0
自己株式の取得				△6	△6
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	911	△6	904
平成19年3月31日残高 (百万円)	2,215	1,700	13,425	△33	17,306

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	2,329	—	4,503	7	6,841	1,738	24,981
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当(注)							△373
役員賞与(注)							△120
連結子会社の増加に伴う利益剰余金の増加高							21
当期純利益							1,383
従業員奨励福利基金への積立額							△0
自己株式の取得							△6
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	39	158	—	499	698	16	714
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	39	158	—	499	698	16	1,619
平成19年3月31日残高 (百万円)	2,369	158	4,503	507	7,539	1,755	26,601

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高 (百万円)	2,215	1,700	13,425	△33	17,306
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△373		△373
持分法適用会社の増加に伴う利益剰余金減少額			△105		△105
当期純損失			△317		△317
従業員奨励福利基金への積立額			△0		△0
自己株式の取得				△5	△5
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	△796	△5	△801
平成20年3月31日残高 (百万円)	2,215	1,700	12,628	△39	16,505

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高 (百万円)	2,369	158	4,503	507	7,539	1,755	26,601
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							△373
持分法適用会社の増加に伴う利益剰余金減少額							△105
当期純損失							△317
従業員奨励福利基金への積立額							△0
自己株式の取得							△5
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△874	△228	—	87	△1,014	210	△804
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△874	△228	—	87	△1,014	210	△1,605
平成20年3月31日残高 (百万円)	1,494	△69	4,503	595	6,524	1,965	24,995

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	2,429	853	△1,575
減価償却費	2,964	3,582	618
受取利息及び受取配当金	△72	△93	△21
支払利息	483	474	△9
持分法による投資損益(益:△)	△128	254	382
投資有価証券評価損	—	1,077	1,077
売上債権の増減額(増加:△)	△2,384	69	2,454
たな卸資産の増減額(増加:△)	△650	△701	△51
仕入債務の増減額(減少:△)	919	△429	△1,349
役員賞与支払額	△120	—	120
負ののれん償却額	△46	△29	16
前渡金の増減額(増加:△)	417	56	△360
未払金の増減額(減少:△)	510	△948	△1,458
退職給付引当金の増減額(減少:△)	△116	△54	61
その他	687	△392	△1,080
小計	4,893	3,719	△1,174
利息及び配当金の受取額	61	85	23
利息の支払額	△479	△478	1
法人税等の支払額等	△1,564	△899	664
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,911	2,426	△484
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の増減額	1	9	8
固定資産の取得及び売却	△5,191	△4,585	606
投資有価証券の取得及び売却	△5	0	6
関係会社株式の取得による支出	△139	△423	△283
貸付金の増減額	32	24	△7
関係会社出資金の払込支出	—	△404	△404
その他	11	△42	△54
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,292	△5,421	△128
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額	5,982	3,923	△2,059
長期借入による収入	1,508	4,000	2,491
長期借入金の返済による支出	△4,470	△3,759	711
配当金の支払額	△374	△381	△6
少数株主への配当金の支払額	△132	△80	51
その他	△53	△5	48
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,459	3,696	1,237
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	18	152	133
V 現金及び現金同等物の増加額	96	854	757
VI 現金及び現金同等物の期首残高	2,390	2,516	125
VII 連結範囲の増加による現金及び現金同等物の増加額	29	—	△29
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	2,516	3,370	854

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11社

主要な連結子会社の名称：シニ アリカン コーポレーション、シニ (タイランド) カンパニー リミテッド

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社：シニ・アル・ケイ精密㈱、ピーティー シニ インドネシア

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 2社

シニ・アル・ケイ精密㈱、ピーティー シニ インドネシア

持分法適用の関連会社 1社

エキシャル フュエル システムズ リミテッド

なお、ピーティー シニ インドネシアは、重要性が増したため当連結会計年度から持分法を適用することといたしました。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(㈱シニ エム他)及び関連会社(三國リビングサービス㈱他)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、シニ アリカン コーポレーション、シニ ヨーロッパ ゲームバー、コービン プロパティーズ アイレズ、成都三国機械電子有限公司、シニ タイワン コーポレーション、シニ(タイランド)カンパニー リミテッド、天津三国有限公司、上海三国精密機械有限公司、浙江三国精密機電有限公司及びシニ メカナ エス・エー・デ・シー・ブイの決算日は12月31日であり、連結決算日(3月31日)と異なっておりますが、決算日の差異が3ヶ月を超えていませんので、連結財務諸表の作成にあたっては、当該子会社の事業年度の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの……主として移動平均法による原価法を採用しております。

(ロ) デリバティブ……時価法によっております。但し、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引及び金利キャップ取引については時価評価せず、その金銭の受払の純額等を当該資産又は負債に係る利息に加減して処理しております。

(ハ) たな卸資産……主として総平均法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産……当社の建物及び在外連結子会社の保有する有形固定資産は定額法。

その他の有形固定資産は定率法。

但し、その他の有形固定資産のうち、国内連結子会社の平成10年4月1日以降に取得した建物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	15～50年
機械装置及び運搬具	5～13年

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ62百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、該当箇所に記載しております。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ232百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、該当箇所に記載しております。

(ロ)無形固定資産……当社及び国内連結子会社は定額法を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ)退職給付引当金

当社及び国内連結子会社において従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理、また、過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から処理することとしております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

当社及び連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

ヘッジ要件を満たす為替予約取引、通貨スワップ及び通貨オプションについては繰延ヘッジ処理を採用することとしており、金利スワップ、金利キャップのうち特例処理の要件を満たしているものは、特例処理を採用しております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約取引	外貨建買掛金、外貨建予定仕入
通貨スワップ	外貨建買掛金、外貨建予定仕入
通貨オプション	外貨建買掛金、外貨建予定仕入
金利スワップ	借入金
金利キャップ	借入金

(ハ)ヘッジ方針

主として当社の内部規程であります「市場リスク管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

(ニ)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、為替相場の変動を完全に相殺するものと想定することができるため、あるいは、取引すべてが将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性があると判定しております。

また、ヘッジ手段の想定元本等とヘッジ対象の元本等が一致しており、金利スワップ等の特例処理の要件に該当すると判定されるものについては、当該判定をもって有効性の判定に代えております。

(7)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. のれんおよび負ののれんの償却に関する事項

のれんおよび負ののれんは、発生年度以後5年間の均等償却を行っております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

[前連結会計年度末] [当連結会計年度末]

57,974 百万円 60,550 百万円

2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産の額(簿価)

[前連結会計年度末] [当連結会計年度末]

有形固定資産等	19,222 百万円	21,233 百万円
投資有価証券	2,077	1,562
計	21,299	22,796

上記に対応する債務

短期借入金	1,560 百万円	1,061 百万円
1年以内返済長期借入金	2,045	1,016
長期借入金	1,510	494
計	5,116	2,572

3. 保証債務（保証予約等を含む）

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対する債務保証

[前連結会計年度末] [当連結会計年度末]

39 百万円 529 百万円

4. 財務上の特約

当社の借入金のうち1年以内返済予定長期借入金140百万円には以下の財務制限条項がついており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき該当する借入金を一括返済することがあります。

- (1) 各決算期末及び各中間期末における連結決算及び単体決算において自己資本の金額が、それぞれ平成14年3月末決算期における貸借対照表上の自己資本の金額の75%を下回らないこと。
- (2) 各決算期末における連結決算及び単体決算において、経常損益及び税引後当期純利益が2期連続赤字にならないこと。

5. 特定融資枠契約（コミットメントライン契約）

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行11行とコミットメントライン契約（特定融資枠契約）を締結しております。

この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	[前連結会計年度末]	[当連結会計年度末]
コミットメントラインの総額	2,500 百万円	6,500 百万円
借入実行残高	1,000	2,320
差引額	1,500	4,180

6. 受取手形割引高

	[前連結会計年度末]	[当連結会計年度末]
	64 百万円	59 百万円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	[前連結会計年度]	[当連結会計年度]
賞与引当金繰入額	246 百万円	208 百万円
貸倒引当金繰入額	5	8
退職給付費用	43	55
給与手当・賞与	2,942	3,155
支払運賃	1,737	1,787

2. 一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費の総額

	[前連結会計年度]	[当連結会計年度]
	1,446 百万円	1,435 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	34,049	—	—	34,049
自己株式				
普通株式	91	13	—	104

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加13千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	373	11	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	373	利益剰余金	11	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	34,049	—	—	34,049
自己株式				
普通株式	104	12	—	117

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加12千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	373	11	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	373	利益剰余金	11	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	[前連結会計年度末] (平成19年3月31日現在)	[当連結会計年度末] (平成20年3月31日現在)
現金及び預金勘定	2,529 百万円	3,374 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 13 百万円	△ 3 百万円
現金及び現金同等物	2,516 百万円	3,370 百万円

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	自動車関連品 事業 (百万円)	生活・環境関連品 事業 (百万円)	輸入品販売等 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	66,041	8,657	20,846	95,546	—	95,546
(2)セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—
計	66,041	8,657	20,846	95,546	—	95,546
営業費用	63,259	9,308	19,985	92,553	—	92,553
営業利益又は営業損失(△)	2,782	△ 651	861	2,992	—	2,992
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	65,537	9,191	9,368	84,097	—	84,097
減価償却費	2,289	511	163	2,964	—	2,964
資本的支出	3,932	1,155	167	5,255	—	5,255

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製造方法及び販売方法の類似性等に基づき区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	売上区分	主要製品
自動車関連品事業	燃料噴射関連品	スロットルボデー、デイスチャージポンプ、センサ類
	気化器類	二輪車用気化器、汎用気化器、気化器部品類、ダイカスト製品類
	補器類	樹脂インテークマニホールド、セカンドエアバルブ、 可変バルブタイミングシステム
	ポンプ類	オイルポンプ、ウォーターポンプ、樹脂燃料ポンプ、燃料ポンプ
生活・環境関連品事業	ガス制御機器類	ガス用立ち消え安全装置、電磁弁、ガス用比例制御弁
	暖房器類	バス用ヒータ、建設機械用ヒータ、小型温気ヒータ、加湿器
	福祉介護機器類	医療・福祉機器
	健康・美容機器類	噴霧機器、酸化イオン水生成器
	その他	基板類、チャイルドシート、携帯用加湿器
輸入品販売等事業	航空機部品類	航空宇宙用機器・部品・附属品、航空機部品
	芝刈機類	芝刈機、芝管理機械、ゴルフカート、ゴルフ場整備機械
	その他	不動産管理等

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	自動車関連品 事業 (百万円)	生活・環境関連品 事業 (百万円)	輸入品販売等 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	68,742	8,453	21,261	98,457	—	98,457
(2)セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—
計	68,742	8,453	21,261	98,457	—	98,457
営業費用	65,902	8,907	20,595	95,405	—	95,405
営業利益又は営業損失(△)	2,840	△ 454	666	3,052	—	3,052
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	66,752	8,715	9,394	84,861	—	84,861
減価償却費	2,816	584	181	3,582	—	3,582
資本的支出	3,907	996	186	5,089	—	5,089

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製造方法及び販売方法の類似性等に基づき区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	売上区分	主要製品
自動車関連品事業	燃料噴射関連品	スロットルボデー、ディスチャージポンプ、センサ類
	気化器類	二輪車用気化器、汎用気化器、気化器部品類、ダイカスト製品類
	補器類	樹脂インテークマニホールド、セカンドエアバルブ、 可変バルブタイミングシステム
	ポンプ類	オイルポンプ、ウォーターポンプ、樹脂燃料ポンプ、燃料ポンプ
生活・環境関連品事業	ガス制御機器類	ガス用立ち消え安全装置、電磁弁、ガス用比例制御弁
	暖房器類	バス用ヒータ、建設機械用ヒータ、小型温気ヒータ、加湿器
	福祉介護機器類	医療・福祉機器
	健康・美容機器類	噴霧機器、酸化イオン水生成器
	その他	基板類、チャイルドシート、携帯用加湿器
輸入品販売等事業	航空機部品類	航空宇宙用機器・部品・附属品、航空機部品
	芝刈機類	芝刈機、芝管理機械、ゴルフカート、ゴルフ場整備機械
	その他	不動産管理等

3. 会計方針の変更

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社については、法人税法改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「自動車関連品事業」で51百万円、「生活・環境関連品事業」で10百万円及び「輸入品販売等事業」で0百万円、それぞれ営業費用が増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

4. 追加情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社については、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産の残存価額を5年間で均等償却しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「自動車関連品事業」で153百万円、「生活・環境関連品事業」で75百万円及び「輸入品販売等事業」で2百万円、それぞれ営業費用が増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	74,679	5,477	1,583	13,805	95,546	—	95,546
(2)セグメント間の内部売上高又は 振替高	7,736	13,820	127	3,356	25,040	(25,040)	—
計	82,415	19,298	1,710	17,162	120,586	(25,040)	95,546
営業費用	80,289	18,883	1,701	16,534	117,408	(24,855)	92,553
営業利益	2,125	415	9	627	3,178	(185)	2,992
II 資産	71,996	4,667	561	14,345	91,571	(7,473)	84,097

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米……米国
- (2) 欧州……ドイツ
- (3) アジア……中国、台湾、タイ

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	74,707	5,564	1,527	16,658	98,457	—	98,457
(2)セグメント間の内部売上高又は 振替高	8,752	14,233	224	3,341	26,552	(26,552)	—
計	83,460	19,798	1,751	20,000	125,010	(26,552)	98,457
営業費用	81,843	19,502	1,684	18,736	121,767	(26,361)	95,405
営業利益	1,616	295	67	1,263	3,243	(190)	3,052
II 資産	71,683	4,374	600	16,652	93,310	(8,448)	84,861

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米……米国
- (2) 欧州……ドイツ
- (3) アジア……中国、台湾、タイ

3. 会計方針の変更

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社については、法人税法改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は62百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

4. 追加情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社については、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産の残存価額を5年間で均等償却しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は232百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	北米	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	5,058	2,363	15,672	553	23,647
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	95,546
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	5.3	2.5	16.4	0.6	24.7

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米……米国

(2) 欧州……ドイツ、イタリア

(3) アジア……中国、台湾、韓国、タイ、インド、インドネシア

(4) その他……ニュージーランド、オーストラリア、イラン、ブラジル他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	北米	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	5,423	1,921	18,809	751	26,905
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	98,457
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	5.5	2.0	19.1	0.8	27.3

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米……米国

(2) 欧州……ドイツ、イタリア

(3) アジア……中国、台湾、韓国、タイ、インド、インドネシア

(4) その他……ニュージーランド、オーストラリア、イラン、ブラジル他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	731円95銭	1株当たり純資産額	678円70銭
1株当たり当期純利益	40円75銭	1株当たり当期純損失	9円35銭
なお、潜在株式調整後1株あたり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株あたり当期純損失金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	1,383	△ 317
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	1,383	△ 317
普通株式の期中平均株式数 (千株)	33,951	33,937

(重要な後発事象)

当該事項はありません。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(資産の部)					
I 流動資産					
現金及び預金	1,447		2,247		800
受取手形	798		953		155
売掛金	17,179		15,872		△1,307
商品	2,189		2,893		703
製品	1,216		1,177		△38
材料	87		84		△2
仕掛品	2,041		2,195		154
貯蔵品	208		184		△24
前渡金	63		0		△62
前払費用	14		11		△2
短期貸付金	966		1,021		55
未収入金	1,195		1,782		587
繰延税金資産	1,232		921		△311
その他	227		109		△118
貸倒引当金	△236		△187		49
流動資産合計	28,632	41.3	29,269	41.3	636
II 固定資産					
有形固定資産					
建物	6,618		8,143		1,525
構築物	406		441		34
機械及び装置	4,906		4,723		△182
車両運搬具	47		35		△11
工具器具備品	963		869		△94
土地	12,105		12,100		△4
建設仮勘定	2,300		1,761		△539
有形固定資産合計	27,349	39.4	28,075	39.7	726
無形固定資産					
ソフトウェア	251		486		234
その他	42		36		△5
無形固定資産合計	294	0.4	522	0.7	228

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
投資その他の資産					
投資有価証券	5,891		4,445		△1,446
関係会社株式	3,687		4,110		423
関係会社出資金	2,483		2,889		405
従業員長期貸付金	7		3		△4
関係会社長期貸付金	731		537		△194
長期前払費用	22		68		46
繰延税金資産	288		881		593
その他	822		607		△214
貸倒引当金	△820		△615		205
投資その他の資産合計	13,115	18.9	12,928	18.3	△186
固定資産合計	40,758	58.7	41,527	58.7	768
資産合計	69,391	100.0	70,796	100.0	1,404

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形	1,549		1,703		153
買掛金	8,576		8,432		△144
短期借入金	17,460		20,610		3,150
1年内返済予定長期借入金	3,299		2,457		△841
未払金	2,234		1,305		△928
未払法人税等	530		13		△516
未払費用	1,865		1,477		△387
前受金	25		19		△5
預り金	47		39		△7
賞与引当金	1,371		1,235		△136
その他	23		416		393
流動負債合計	36,983	53.3	37,712	53.3	728
II 固定負債					
長期借入金	3,907		5,338		1,430
再評価に係る繰延税金負債	2,965		2,965		—
退職給付引当金	4,334		4,267		△66
預り保証金	201		190		△11
その他	499		518		19
固定負債合計	11,908	17.2	13,280	18.7	1,372
負債合計	48,891	70.5	50,992	72.0	2,100

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(純資産の部)					
I 株主資本					
資本金	2,215	3.2	2,215	3.1	—
資本剰余金					
資本準備金	1,700		1,700		—
資本剰余金合計	1,700	2.4	1,700	2.4	—
利益剰余金					
利益準備金	598		598		—
その他利益剰余金					
任意積立金	64		76		12
繰越利益剰余金	8,923		9,323		399
利益剰余金合計	9,586	13.8	9,998	14.1	412
自己株式	△33	△0.0	△39	△0.0	△5
株主資本合計	13,468	19.4	13,874	19.6	406
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	2,369	3.4	1,494	2.1	△874
繰延ヘッジ損益	158	0.2	△69	△0.1	△228
土地再評価差額金	4,503	6.5	4,503	6.4	—
評価・換算差額等合計	7,031	10.1	5,928	8.4	△1,102
純資産合計	20,499	29.5	19,803	28.0	△695
負債及び純資産合計	69,391	100.0	70,796	100.0	1,404

(2) 損益計算書

区分	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)
I 売上高	79,896	100.0	80,135	100.0	239
II 売上原価	71,262	89.2	72,172	90.1	910
売上総利益	8,634	10.8	7,963	9.9	△670
III 販売費及び一般管理費	6,406	8.0	6,283	7.8	△123
営業利益	2,227	2.8	1,680	2.1	△547
IV 営業外収益	913	1.2	765	0.9	△148
受取利息	35		50		14
受取配当金	436		359		△77
貸貸収入	291		291		△0
為替差益	115		—		△115
その他	33		64		30
V 営業外費用	698	0.9	1,138	1.4	440
支払利息	340		352		12
退職給付会計基準変更時差異費用処理額	195		195		—
為替差損	—		398		398
その他	162		191		29
経常利益	2,443	3.1	1,306	1.6	△1,136
VI 特別利益	231	0.3	248	0.3	17
固定資産売却益	0		12		12
投資有価証券売却益	—		2		2
貸倒引当金戻入益	99		226		127
関係会社整理益	131		—		△131
その他	0		6		5
VII 特別損失	526	0.7	285	0.3	△241
固定資産売却等損失	113		152		39
製品補償費	386		—		△386
合弁解消費用	—		124		124
その他	27		8		△19
税引前当期純利益	2,147	2.7	1,270	1.6	△877
法人税、住民税及び事業税	830	1.0	41	0.0	△788
法人税等調整額	△208	△0.2	443	0.6	651
当期純利益	1,525	1.9	785	1.0	△740

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

任意積立金	株主資本									株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					固定資産圧縮記帳積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	2,215	1,700	1,700	598	13	90	7,851	8,554	△ 27	12,442
事業年度中の変動額										
固定資産圧縮記帳積立金の取崩(注)					△ 1		1			—
特別償却準備金の積立(注)						26	△ 26			—
特別償却準備金の取崩(注)						△ 49	49			—
固定資産圧縮記帳積立金の取崩					△ 1		1			—
特別償却準備金の積立						24	△ 24			—
特別償却準備金の取崩						△ 38	38			—
剰余金の配当(注)							△ 373	△ 373		△ 373
取締役賞与(注)							△ 120	△ 120		△ 120
当期純利益							1,525	1,525		1,525
自己株式の取得									△ 6	△ 6
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	—	—	△ 3	△ 36	1,072	1,032	△ 6	1,025
平成19年3月31日残高(百万円)	2,215	1,700	1,700	598	10	54	8,923	9,586	△ 33	13,468

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	2,329	—	4,503	6,833	19,275
事業年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					△ 373
取締役賞与(注)					△ 120
当期純利益					1,525
自己株式の取得					△ 6
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	39	158	—	198	198
事業年度中の変動額合計(百万円)	39	158	—	198	1,223
平成19年3月31日残高(百万円)	2,369	158	4,503	7,031	20,499

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計		
					固定資産 圧縮記帳 積立金	特別償却 準備金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日残高 (百万円)	2,215	1,700	1,700	598	10	54	8,923	9,586	△ 33	13,468
事業年度中の変動額										
固定資産圧縮記帳積立金の取崩					△ 0		0			—
特別償却準備金の積立						53	△ 53			—
特別償却準備金の取崩						△ 40	40			—
剰余金の配当							△ 373	△ 373		△ 373
当期純利益							785	785		785
自己株式の取得									△ 5	△ 5
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	△ 0	13	399	412	△ 5	406
平成20年3月31日残高 (百万円)	2,215	1,700	1,700	598	9	67	9,323	9,998	△ 39	13,874

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高 (百万円)	2,369	158	4,503	7,031	20,499
事業年度中の変動額					
剰余金の配当					△ 373
当期純利益					785
自己株式の取得					△ 5
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額 (純額)	△ 874	△ 228	—	△ 1,102	△ 1,102
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△ 874	△ 228	—	△ 1,102	△ 695
平成20年3月31日残高 (百万円)	1,494	△ 69	4,503	5,928	19,803